

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成27年2月10日  
【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)  
【会社名】 丸紅建材リース株式会社  
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田 忠  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 猪田 忠  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
丸紅建材リース株式会社 北関東支店  
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号  
イチカワビルV内)  
丸紅建材リース株式会社 千葉支店  
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)  
丸紅建材リース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5  
横浜エクセレントビル内)  
丸紅建材リース株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1  
札幌あおばビル内)  
丸紅建材リース株式会社 東北支店  
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1  
東日本不動産仙台ファーストビル内)  
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)  
丸紅建材リース株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号  
コットンニッセイビル内)  
丸紅建材リース株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,192	14,000	18,917
経常利益 (百万円)	912	962	983
四半期(当期)純利益 (百万円)	783	696	811
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	915	842	926
純資産額 (百万円)	9,247	9,896	9,237
総資産額 (百万円)	30,894	30,935	30,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.47	20.90	24.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	32.0	30.0

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.86	5.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

##### (重仮設事業)

持分法適用関連会社でありましたHIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED(丸建ヒロセベトナム有限会社)は、増資により当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は2社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、経済・金融政策により、大手製造業を中心に企業収益は改善傾向が続いているものの、消費増税や急速な円安による輸入原材料の高騰により個人消費は低迷しており、全体として、景気回復の足取りは、力強さに欠ける展開となりました。

当社グループが属する建設業界は、建設労働者や資機材不足による工事遅延・着工遅れや仕入コスト増の影響はあるものの、首都圏の道路整備事業等の大型プロジェクトや東北地方の震災復興関連事業を中心に、建設需要は堅調に推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の2年目となり「貸借重視の営業力強化」をはじめとする重点施策に取り組み、安定的な収益の確保に努めました。国内では、貸借単価は適正な水準には至らないものの前期比較で改善傾向が続いております。一方で、海外のタイ丸建株式会社は、タイ国の政情不安により、一部の工事案件で着工遅れなどの影響が見られましたが、年度後半以降は回復にむかっています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高140億円（前年同四半期比1億9千1百万円、1.4%減）、営業利益6億9千8百万円（同4千9百万円、7.7%増）、経常利益9億6千2百万円（同4千9百万円、5.5%増）、四半期純利益6億9千6百万円（同8千6百万円、11.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に貸借稼働量が増加した一方で、販売量を抑制したため、売上高は110億8千3百万円（前年同四半期比2億7百万円、1.8%減）と微減になりましたが、貸借単価の改善などにより、セグメント利益は10億9千8百万円（同1億円、10.1%増）と増益になりました。

#### 重仮設工事業

一部工事案件の遅延・着工遅れはあるものの、全体としては大型建築工事が進捗したため、売上高は18億1千8百万円（同2億9千5百万円、19.4%増）、セグメント利益は4千9百万円（同1千9百万円、63.3%増）と増収増益になりました。

#### 土木・上下水道施設工事等事業

土木工事案件の進捗遅れにより、売上高は11億8百万円（同2億7千4百万円、19.9%減）、セグメント利益は3千4百万円（同1千2百万円、27.0%減）となりました。

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産合計は、現金及び預金の減少額3億3千3百万円があったものの、建設機材の増加額2億4千6百万円や投資その他の資産の増加額2億7千8百万円などにより、前期末比1億5千1百万円増の309億3千5百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額5億5千4百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少額9億5千7百万円などにより、前期末比5億8百万円減の210億3千9百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益6億9千6百万円の計上などにより、前期末比6億5千9百万円増の98億9千6百万円となり、自己資本比率は2.0ポイント増の32.0%となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		34,294,400		2,651		662

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 952,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,145,000	33,145	同上
単元未満株式	普通株式 197,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,145	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が139株含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	952,000		952,000	2.77
計		952,000		952,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,416	1,082
受取手形及び売掛金	7,337	2 7,399
建設機材	9,549	9,795
商品	97	64
材料貯蔵品	306	312
未成工事支出金	123	163
その他	536	449
貸倒引当金	101	62
流動資産合計	19,264	19,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,042	8,042
その他(純額)	1,186	1,120
有形固定資産合計	9,228	9,162
無形固定資産		
	8	8
投資その他の資産		
その他	2,369	2,638
貸倒引当金	86	77
投資その他の資産合計	2,283	2,561
固定資産合計	11,520	11,732
資産合計	30,784	30,935



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,289	<sup>2</sup> 6,332
短期借入金	7,674	7,283
未払法人税等	37	66
引当金	25	16
その他	1,602	1,439
流動負債合計	16,629	15,137
固定負債		
長期借入金	3,485	4,430
退職給付に係る負債	176	200
その他	1,256	1,270
固定負債合計	4,917	5,901
負債合計	21,547	21,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,919	4,434
自己株式	133	134
株主資本合計	7,362	7,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	238
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	65	40
退職給付に係る調整累計額	20	2
その他の包括利益累計額合計	1,874	2,020
純資産合計	9,237	9,896
負債純資産合計	30,784	30,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,192	14,000
売上原価	12,005	11,773
売上総利益	2,187	2,227
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	834	828
福利厚生費	156	154
退職給付費用	62	53
地代家賃	130	128
その他	354	362
販売費及び一般管理費合計	1,538	1,528
営業利益	648	698
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	281	227
貸倒引当金戻入額	13	46
その他	44	50
営業外収益合計	347	335
営業外費用		
支払利息	68	57
その他	15	13
営業外費用合計	83	71
経常利益	912	962
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	7	-
税金等調整前四半期純利益	919	962
法人税、住民税及び事業税	54	70
法人税等調整額	82	195
法人税等合計	136	265
少数株主損益調整前四半期純利益	783	696
四半期純利益	783	696

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	783	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	97
持分法適用会社に対する持分相当額	47	25
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	132	146
四半期包括利益	915	842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	915	842
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用関連会社でありましたHIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED(丸建ヒロセベトナム有限会社)は、増資により当社の持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は2社となりました。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円増加し、利益剰余金が55百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当社従業員(住宅資金)	46百万円	33百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	98百万円	
	(BAHT31,200千)	
計	145百万円	33百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	50百万円	

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった為、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金		131百万円
支払手形及び買掛金		895百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	121百万円	134百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	133	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,285	1,523	1,383	14,192		14,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5			5	5	
計	11,291	1,523	1,383	14,198	5	14,192
セグメント利益	998	30	47	1,076	427	648

(注) 1 セグメント利益の調整額 427百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,073	1,818	1,108	14,000		14,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10			10	10	
計	11,083	1,818	1,108	14,010	10	14,000
セグメント利益	1,098	49	34	1,183	484	698

(注) 1 セグメント利益の調整額 484百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円47銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	783	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	783	696
普通株式の期中平均株式数(株)	33,357,241	33,342,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

丸紅建材リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。